

【独自】政権に切り捨てられた「コロナ専門家」たちの悲惨な末路…なぜ尾身も西浦も感謝されなかったのか《コロナ専門家はなぜ消されたのか》

2024/1/16 現代ビジネス



1月17日に緊急出版される広野博嗣『奔流 コロナ「専門家」は、なぜ消されたのか』（講談社）が発売前から話題になっている。当事者である押谷仁氏自身が、自身のXで「自分で言ったこととはいえ、この国に関するエピローグの締めくくりを読んでつらい気持ちになってしまいました」と語っている。

政権と世論に翻弄されながら危機と闘ったコロナ感染症「専門家」たちの悲劇とは何だったか？ 弩級ノンフィクションの一部を紹介しよう。

英国の「その後」はなぜ日本と段違いなのか
西浦博が「完全にディフィーテッド(敗北)」と悔しそうに総括したこともあった。

それは政府に参画して分析を提供する専門家の層の厚みにおいて、疫学の先進国に彼我の差を見せつけられたことだ。22年2月に世界に先駆けてコロナの規制を全廃した英国は「その後」が優れていたという。

「緩和の後、英国は1年以上にわたってオックスフォード大学やケンブリッジ大学が国家統計局に協力をして、何万人という登録ボランティアに4週間に1度、PCR検査を実施しています。(現時点で人口のどれだけが感染しているか)〈新たな変異株がどれだけ感染させやすいか〉といったリスク評価をモニタリングするんです。

何十億というお金が必要ですが、データ分析を通じリスクを直視しつづける、という姿勢を国として見事に継続しています。日本では僕も調査研究プロジェクトの申請を出しましたが、数億の助成も獲得できません」

単にプロジェクト1つの話に止まらない。

「英国は研究人材の層が分厚くあって、国がそれをバックアップしているのです」

英国には前出の首席科学顧問パトリック・バランスを座長に設置されている緊急科学的助言グループ(SAGE=Scientific Advisory Group Emergency)の下に、SPI-MO(Scientific Pandemic Influenza Group on Modelling, Operational sub-group)という数理モデルを操る専門家による分析や流行予測などに関する分働会が置かれていた。

その厚い人材の層を前に、分析の質量ともに「コテンパンにやられた」と西浦は言った。

「SPI-MOには60人の助教クラスが入っていますが、助教といってもそれぞれが自分の研究チームを持っている実力者で、野球に例えればメジャーリーグの1軍に登録されるような人たちです。彼らの危機時の分担が決まっていて、流行がくれば普段の手を止めて分担できていて実に優れたレベルの分析を出してくる。それに対して日本は僕の教室1つだけ。必死に研究していますが、追いつけないですね。恥ずかしいかぎりです」

まっとうに褒賞されない

情報の基盤をそれだけ充実させるのは、英国が感染症対応を国の安全保障と構え、研究をサポートすることが国益につながるという意識が政府に浸透しているのだろう。

それほどの予算とスタッフを部下に抱えているのが英国の首席科学顧問なのだ。首席科学顧問バランズの境遇を横目に見ている西浦からみれば、危機対応の陣容がまったく整っていない中、政府の助言役を務めあげた日本の尾身に対して「公がきちんと褒章すべきだ」と感じるのは当然かもしれない。

国のために無私の精神であたった者がまっとうに褒章されず、キックアウトされる。

どうしてそんなフェアとは言えない状況に陥るのだろうか。西浦は自分の3年半の身の上を振り返るように言った。

「もちろん、僕らがやってきたことに感謝を表してくれる人もいます。でも緩和が決まったら、その人の態度が変わる場合とかもあつたりとか……そんなことがあつて。それって何でこうなるのかなということを考えるんです。政治家よりも専門家が(感染対策で)厳しいことを言っているというのもあるんですけど、それより前に、そういう国だからなんじゃないかということ認識させられた」

それはどういう国なのか、と重ねて訊いた。

「セキュリティというものを他者に任せていて、依存していれば大丈夫と考えてしまうような、自主性が欠けているような国民性がありはしないか」

42万人死亡試算の意味

西浦は感染から人々を防護することを「セキュリティ」と表現した。専門家が感染制御のためにリスク分析にあたることは、消防士が防火や消火にあつたり、海上保安官が不審な船を警戒したり、自衛隊が北朝鮮のミサイルを警戒することに近い。

ただ、似て非なるのは消防士や海上保安官や自衛隊員は国にセキュリティを任務として与えられた職業人なのに対し、尾身や押谷や西浦は、公益法人理事長や大学教授であることだ。パンデミックが来たから、暫定的に国を守る職責を与えられたにすぎない。

確かに、感染対策に従うことは国民にとって愉快的なことではない。しかも、コロナ上陸当初は誰も、3年半もつづくとは思っていなかった。限界まで延長がつづくことにやり場のない思いが国民を守るために、実際に来たるリスクに対応して動いた者に向かうのは不条理というほかない。

本来なら身の安全確保といった環境整備は当然のことながら、さらにいえば国家がそうした反発を宥める努力を惜しむべきではないはずだ。

ところが、実際はどうだったか。

危機の局面では短期的な内閣支持率に汲々とするばかりに専門家をリスクや痛みを語る前面に押し立て、その一方、政治家が前面に復帰するフェーズになれば、官邸肝いりの検証報告書に専門家の問題だけを書き、政治家自らの検証には頼被りする。これが日本の政



治であった。

検証報告書が問題視した事例の1つが西浦の「42万人死亡試算」だった。「政治が言わないならやめろ」と西浦の発表を思いとどませようとした時、押谷がこう言ったことを最後にもう一度記す。

「これは首相が言うべき筋の、重い数字だ」「調整が整わないならこの国はもう駄目なんだ、駄目になっても言わないほうがいいんだ」

国民を守るための仕事で、国民の代表から、あるいは国民から蹴り出される。そうわかっているながら黙って職責を果たそうとした者もいた。そのことだけは記憶されてよい。そんなことを考えながら、私は西浦と別れた。